





## 平成20年度第2次新まちづくり計画施策進行調書

政策目標	1	子どもを生き育てやすく、健やかにはぐくむ街				
重点課題	1	子どもを生き育てやすい環境づくり				
主な取組内容						
19年度(実績)		20年度(予定)				
<b>施策1</b>	<b>子育てと仕事などの両立支援</b>					
ワーク・ライフ・バランスに関する企業調査及び札幌商工会議所や札幌青少年会議所との共催によるセミナー等を実施。学生プロジェクトによる若者向け少子化対策啓発事業を実施 保育所の新設や増改築等により285人の定員増を実施 延長保育の実施施設を5施設増。一時保育は8施設増。休日保育は継続して1施設で実施。乳幼児健康支援デイサービスの実施施設は1施設増 ミニ児童会館を11館整備 「札幌市放課後子どもプラン(案)」をまとめ、パブリックコメントを実施 障がいのある児童が児童クラブ等に1名以上(平成18年度は2名以上)登録している場合に指導員加配や助成金交付	ワーク・ライフ・バランスに配慮する職場環境づくりに取り組む企業を、札幌市独自の基準で認証する制度を創設し、ワーク・ライフ・バランスに係る啓発と認証企業に対する支援を実施 保育所の新設や増改築等により390人の定員増を実施 延長保育実施施設の10施設増、一時保育は7施設増の予定、さらに休日保育は1施設増の予定 小学校の余裕教室活用等のミニ児童会館6館を新規整備 「札幌市放課後子どもプラン」策定及びこれに基づく取組を実施					
<b>施策2</b>	<b>子どもと母親の健康支援</b>					
妊婦一般健康診査にかかる費用の一部助成を実施。助成回数を1回から5回に拡充 就学前までの乳幼児の医療費の自己負担額の一部助成 保健師、助産師による新生児のいる家庭への訪問指導を、出生児のいる全世帯に拡充 不妊治療にかかる費用の一部助成や相談事業を実施。助成金額の拡充や対象世帯の所得制限の緩和を実施 マタニティクッキング教室や親子料理教室を開催し、母子への食に関する指導、相談実施。野菜摂取の重要性を周知するポスターやレシピを作成、配布	妊婦一般健康診査の助成対象健診項目を一部変更 就学前までの乳幼児の医療費を原則無料化 新生児のいる家庭への訪問事業を継続実施 不妊治療費の一部助成や相談事業を継続実施。プライバシーに配慮した相談環境の整備や業務の効率化を図るため、相談センターを中央保健センターから保健所に移設 食育サミット等を開催して、母親、子どもへの食に関する指導、相談を継続実施。食育サポーターの登録や食育ホームページの開設を実施					
<b>施策3</b>	<b>地域での子育て支援の充実</b>					
地域主体の子育てサロンに対する立ち上げ・運営支援を実施。市役所本庁舎でシティサロンを開催 子育て・家族支援者養成講座を開催。ちあふる(2施設)でサンデーサロンを開催し、養成講座修了者を活用 2区で出前子育て相談事業をモデル実施 ちあふる・ひがしの園庭等を整備 (仮称)市立認定こども園の設置に向けた基本実施設計及び運営内容等の検討 円山動物園で子育て支援イベント(kids・zoo)を開催。さっぽろ食と子育て戦略会議を設置し、イベントを開催 さっぽろ市民子育て支援宣言事業を開始 特定優良賃貸住宅を活用した子育て支援制度の実施	地域主体の子育てサロンに対する支援を継続するほか、シティサロンを継続実施。どこでもサロン事業実施検討 子育て・家族支援者養成講座を開催するほか、サンデーサロンを既存の2施設に加え新たに2施設で開催 全区で出前子育て相談事業を実施 (仮称)北区保育・子育て支援センターの実施設計 (仮称)市立認定こども園の整備(本体工事、運営内容等に関する具体的な検討) (仮称)夢の絵本基金事業の実施 さっぽろ市民子育て支援宣言の市民周知の強化 公園にキッズコーナーを設置するための実施設計 特定優良賃貸住宅を活用した子育て支援制度の継続実施					
主な施設、サービスの整備水準						
施設(サービス)名	18年度末(現状)	19年度末(実績)	20年度末(予定)	21年度末(予定)	22年度末(予定)	22年度末(目標)
認可保育所	16,730人	17,015人	17,405人	17,705人	17,825人	17,750人
延長保育事業	146力所	151力所	161力所	172力所	未定	172力所(21年度)
一時保育事業	63力所	71力所	78力所	83力所	未定	83力所(21年度)
休日保育事業	1力所	1力所	2力所	2力所	3力所	3力所
乳幼児健康支援デイサービス事業	4力所	5力所	5力所	5力所	5力所	5力所
妊婦一般健康診査	1回	5回	5回	5回	5回	5回
乳幼児医療費助成	4歳以上課税世帯1割負担	4歳以上課税世帯1割負担	就学前まで原則無料化	就学前まで原則無料化	就学前まで原則無料化	就学前まで原則無料化
新生児訪問指導	第1子、必要と判断される第2子以降	全出生児	全出生児	全出生児	全出生児	全出生児
不妊治療費助成	上限10万円を年1回、所得制限650万円未満	上限10万円を年2回、所得制限730万円未満	上限10万円を年2回、所得制限730万円未満	上限10万円を年2回、所得制限730万円未満	上限10万円を年2回、所得制限730万円未満	上限10万円を年2回、所得制限730万円未満
区保育・子育て支援センター	3力所	4力所	4力所	5力所	6力所	6力所

## 平成20年度第2次新まちづくり計画施策進行調書

政策目標	1	子どもを生き育てやすく、健やかにはぐくむ街
重点課題	1	子どもを生き育てやすい環境づくり
評価(成果)		課題
<b>施策1 子育てと仕事などの両立支援</b>		
<p>フォーラムやセミナーを通じて、ワーク・ライフ・バランスに取り組む重要性に対する意識が深まり、子どもを生き育てやすい環境整備への意識醸成につながった。</p> <p>保育所の新築や増改築により保育所の定員増を実施するとともに、一時保育、延長保育、乳幼児健康支援デイサービス等の特別保育実施施設数を拡充し、増大・多様化する保育需要に対応した。</p> <p>「札幌市放課後子どもプラン」策定に向けたパブリックコメントを実施。多くの意見が寄せられたことで市民の関心の高さが示された。ミニ児童会館の新設、障がいのある児童の対応の充実により、すべての児童の安全・安心な放課後の居場所をより多く確保することができた。</p>		<p>ワーク・ライフ・バランスの取組がもたらすメリット等の広報啓発や、積極的に取り組む企業への具体的な支援を実施することで、取組促進に向けた効果的な事業展開を図る必要がある。</p> <p>子どもを生き育てやすい社会の実現に向け、保育所整備による待機児童対策やミニ児童会館整備による放課後の居場所づくりを実施するとともに、就労形態の多様化や市民の子育てに対する多様なニーズに応えるために、保育サービスや総合的な放課後対策の充実を引き続き図る必要がある。</p>
<b>施策2 子どもと母親の健康支援</b>		
<p>不妊治療や妊婦健診については、助成内容、回数等の拡充により、不妊治療助成件数の増加や妊婦健診の受診率が上昇し、安心して妊娠、出産できる環境整備を図るとともに、子育て家庭の早期支援である新生児訪問指導の対象を全出生児に拡充したことにより、訪問指導件数が前年より増加するなど健やかに産み育てる環境整備を図ることができた。</p> <p>乳幼児の医療費の一部を助成することにより、疾病の早期診断、早期治療を促進し、乳幼児の健康保持及び増進を図ることができた。</p> <p>学校、保育所、関係団体等と連携し、子どもの頃から生活習慣病の発生を防ぐ食生活を推進するための啓発等の取組を行い、親子の健康支援を図ることができた。</p>		<p>限られた財源の中で効果的に妊産婦、子育て家庭の支援を行うことが必要であり、今後、各事業の一層の周知や関係機関等との役割分担、連携の必要性がある。</p>
<b>施策3 地域での子育て支援の充実</b>		
<p>地域主体の子育てサロン立ち上げ支援事業や運営支援事業の活用により地域主体の子育てサロンが増加するとともに、ちあふる・ひがしの開設やシティサロンの設置などにより、地域における子育て支援の拠点が増えた。また、出前子育て相談など子育て家庭を支援する事業の実施や子育て家族支援者養成講座による子育て支援者の育成により、子育て支援体制が向上し、地域で子育て家庭を支えていく環境づくりを進めていくことができた。</p> <p>さらに、さっぽろ市民子育て支援宣言や企業・団体と連携した子育て支援事業により、市民及び企業の子育て支援に関する意識の向上を図ることができた。</p>		<p>育児の不安・悩みの解消及び子育て家庭が身近な地域で集い、交流できる子育て支援の拠点の拡充に向け、地域における団体・企業等とより一層連携し、すべての子育て家庭を対象とした子育て支援策を展開していく必要がある。</p> <p>また、(仮称)夢の絵本基金事業などの新たな事業の実施やさっぽろ市民子育て支援宣言事業などの充実に向けて、団体・企業等との連携を深めていく必要がある。</p>
<b>今後の重点取組</b>		
<p>子どもを生き育てやすい環境づくりに向けて、子育て支援や健康支援に関する事業等について、より一層の充実を図るとともに、市民が事業内容や制度等の理解を深めることができるように、広報・周知を行っていく。</p> <p>また、仕事と生活の調和に向けた「ワーク・ライフ・バランス」に積極的に取り組む企業への支援を実施するほか、市民生活の現状を把握・検証し、状況に応じた効果的な事業展開を図る。</p>		

平成20年度第2次新まちづくり計画施策進行調書

政策目標	1	子どもを生き育てやすく、健やかにはぐくむ街
重点課題	1	子どもを生き育てやすい環境づくり

成果指標等の動向

<p>項目1 子育てしやすいまちだと思う人の割合(単位:%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>割合(%)</th></tr> <tr><td>H18 (現状値)</td><td>43.3</td></tr> <tr><td>H19 (実績)</td><td>41.0</td></tr> <tr><td>H22 (目標値)</td><td>60</td></tr> </table>	年度	割合(%)	H18 (現状値)	43.3	H19 (実績)	41.0	H22 (目標値)	60	<p>項目2 札幌圏で育児休業を取得した人数(単位:人)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>人数</th></tr> <tr><td>H18 (現状値)</td><td>5,004</td></tr> <tr><td>H19 (実績)</td><td>6,059</td></tr> <tr><td>H22 (目標値)</td><td>7,000</td></tr> </table>	年度	人数	H18 (現状値)	5,004	H19 (実績)	6,059	H22 (目標値)	7,000						
年度	割合(%)																						
H18 (現状値)	43.3																						
H19 (実績)	41.0																						
H22 (目標値)	60																						
年度	人数																						
H18 (現状値)	5,004																						
H19 (実績)	6,059																						
H22 (目標値)	7,000																						
<p>項目3 保育所待機児童数(単位:人)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>人数</th></tr> <tr><td>H19 (現状値)</td><td>212</td></tr> <tr><td>H20 (実績)</td><td>271</td></tr> <tr><td>H23 (目標値)</td><td>0</td></tr> </table>	年度	人数	H19 (現状値)	212	H20 (実績)	271	H23 (目標値)	0	<p>項目4 新生児訪問指導を受ける人の割合(単位:%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>割合(%)</th></tr> <tr><td>H17 (現状値)</td><td>62.2</td></tr> <tr><td>H18 (実績)</td><td>63.5</td></tr> <tr><td>H19 (実績)</td><td>85.8</td></tr> <tr><td>H22 (目標値)</td><td>100</td></tr> </table>	年度	割合(%)	H17 (現状値)	62.2	H18 (実績)	63.5	H19 (実績)	85.8	H22 (目標値)	100				
年度	人数																						
H19 (現状値)	212																						
H20 (実績)	271																						
H23 (目標値)	0																						
年度	割合(%)																						
H17 (現状値)	62.2																						
H18 (実績)	63.5																						
H19 (実績)	85.8																						
H22 (目標値)	100																						
<p>項目5 子育てサロンが開催されている地域の割合(小学校区単位で見た場合)(単位:%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>割合(%)</th></tr> <tr><td>H18 (現状値)</td><td>86</td></tr> <tr><td>H19 (実績)</td><td>90</td></tr> <tr><td>H21 (目標値)</td><td>100</td></tr> </table>	年度	割合(%)	H18 (現状値)	86	H19 (実績)	90	H21 (目標値)	100	<p>項目6</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>割合(%)</th></tr> <tr><td>H18 (現状値)</td><td></td></tr> <tr><td>H19</td><td></td></tr> <tr><td>H20</td><td></td></tr> <tr><td>H21</td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td></td></tr> <tr><td>H22 (目標値)</td><td></td></tr> </table>	年度	割合(%)	H18 (現状値)		H19		H20		H21		H22		H22 (目標値)	
年度	割合(%)																						
H18 (現状値)	86																						
H19 (実績)	90																						
H21 (目標値)	100																						
年度	割合(%)																						
H18 (現状値)																							
H19																							
H20																							
H21																							
H22																							
H22 (目標値)																							

成果指標等から見た重点課題の評価

子育てしやすいまちだと思う人の割合が低下していることから、子どもを生き育てやすい環境づくりに向けて各種事業をより一層推進し、充実させていく必要がある。一方で、個別の状況をみると、保育需要の増大等により、待機児童数が増えているが、計画を上回る保育所整備を進めるなど積極的な事業展開を行っている。また、子育てサロンが札幌市内の各地で広がりを見せるとともに、札幌圏で育児休業を取得した人数や新生児のいる家庭への訪問指導実施率が増加するなど、一定の成果を挙げている。